



横浜国立大学は平成24年5月に都留市と包括連携協定を締結し、2年7カ月にわたって都留市を中心に研究をベースとした協働活動を続けてきました。昨年4月には新町別館1階に横浜国立大学都留イノベーションラボを開設させていたとき、6月にはここを拠点として活動を展開する、上下流の産官学民連携組織「コンソーシアム都留」を設立しました。

しかしながら市民の皆さまは「なぜ横浜国立大学が都留市で活動を行っているのか?」という疑問や、活動内容がよくわからないという感想をお持ちかと思えます。そのような素朴な疑問にお答えしながら、都留市での協働研究活動の経過と成果を報告する場を、広報つるに今号より3回にわたってご提供いただくこととなりました。これからの私達の活動を少しずつお伝えしていきたいと思えます。

また、3月7日(土)にはうぐいすホールで第5回地球環境未来都市シンポジウムの開催を予定しておりますので、市民の皆さま多数のご参加をお待ちしています。

横浜国立大学
都市イノベーション研究院
教授 佐土原 聡

なぜ都留市と横浜国立大学なのか

本学は横浜市にあり、地域研究の対象は神奈川県や横浜市が中心となっております。都留市を対象とすることが意外と思われるかも知れませんが、郡内地方に降る雨水のほとんどが神奈川県に流れ、それが大量に取水され川崎・横浜・横須賀などの人口密集地帯に運ばれているため、都留市と横浜市は水の共同利用圏域都市だといえるのです(図1)。また、神奈川の平野部はほとんど宅地・工場などの人工的な土地利用で、降った雨は下水などで排水され、地下水は都市汚染もあり、利用は不可能です(図2)。したがって、上流森林域の水涵養力が頼みの綱なのです。

ですから、神奈川県民は上流の皆さんに「できるだけ水を汚さないで、森林を荒廃させないで」とお願いするほかないのです。しかし、水源域での下水道の普及は遅れがちで、森林は放置され荒廃が進んでいる状況です。とすると、これから人口減少・超高齢化が進み、水源地域が元気を失うと、森林の荒廃はさらに進み、大雨・大雪での林



(図1) 神奈川流域圏の河川など

地斜面の崩壊などのリスクが顕在化している懸念があります。近年話題となっている異常気象が地域荒廃の引き金となりかねません。都留市や郡内地方のリスクは、神奈川県民の水源地リスクなのです。

世界の大都市は大きな水源流域を持たなければ成り立たせません。かといって、水源域も水源地としての役割を思うように果たせないのも実情です。となれば、流域を一体的に管理運営していく必要があります。私たちの研究の出発点は、神奈川県の水源地環境税に関する事でした。しかし、かながわ水源環境保全・再生計画も第二期に入り、今後は県域を越えて上下流域が連携し、水源環境を一元化して保全再生していく方策を見出す必要があります。一昨年度より神奈川県の水源地環境税の一部が山梨県に投入され、山梨県も森林環境税を導入している現段階においては、その施策を現実のものとして、有効に機能させていく事が求められています。

横国大の役割と都留市への期待

都留市との包括連携協定に基づく私ども

大学の役割は、都留市が水源地としての責務を果たしつつ、上下流連携の成果をあげ、より豊かで質の高い生活を実現するためのお手伝いをする事です。

市民や行政の活動は、どちらかというと日々の社会活動や企業活動に追われ、十分なデータや知識に基づいて実施するのが難しい状態であり、経験に基づく判断によって前進することになりがちです。ここに、より客観的で科学的な情報を加えることで、どこまでの確信や信頼性・効率性を高めていけるかが、地域密着研究の重要な役割であり、そのような情報を提供するのが私たちの使命だと考えています。

私たちが地域貢献研究の柱としている手法・ツールが先端情報技術の活用です。人々の知的活動のプラットフォームとして情報通信技術(ICT)を活用し、専門家の科学的な知見・データが身近な分かりやすいものとして提供されることで、それを拠り所とした市民の判断が下され、適切な行動が生まれ、これまでとても不可能と思われていたことが実現していく、というのを目標としています。また、ICTプラットフォームは地域情報データベースでもあり、地域住民だけでなく、研究者や企業も活用できるもので、ここから分野を超えた協働が生まれてきます。この詳しいことについては、今後、市民の皆さまにも実体験していただきながら、ご理解していただきたいと考えています。

一方、私ども大学が都留市に期待するのは、包括連携・上下流連携やICTプラットフォームといった一連のものを活用して、水源地域郡内を牽引し、下流域神奈川・横浜をはじめとした東京首都圏の活力を吸引し、地方創生のモデルとなる最先進の中山間地型水源環境都市となつていただく事です。そのような地球環境に対応した世界モデルとしての水源環境未来都市「都留」を、都留市と横浜国立大学の包括連携における共有目標にしたいと希望しています。